

令和2年5月28日

## 第9回通常総会（書面） 会長ご挨拶

拝啓 新型コロナウイルス感染拡大が地域や業種を問わず様々な悪影響を及ぼす中、当センターの事業運営に格別のご配慮を賜り、厚く御礼申しあげます。

先般、ご案内のとおり、5月28日（木）開催を予定しておりました「東経連ビジネスセンター通常総会および理事会」につきましては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、感染拡大防止の観点から、皆さまの健康面ならびに安全面を最大限考慮し、書面にて開催する運びとなりました。

さて、昨年度、東経連ビジネスセンターでは、2017年度から引き続き、（一社）東北経済連合会が取りまとめた新ビジョン「わきたつ東北」の重点戦略のひとつである「稼ぐ力を高める」を最前線で実践する組織として、これまで地域の産業競争力強化に直結するような事業支援に重点的に取り組んでおります。

具体的には、世界最大の航空宇宙機器の国際見本市であるパリエアショーへの東北ブースの初出展や、東北大学ベンチャーパートナーズ㈱との協定の締結等を実施しました。更には中小企業による次世代放射光施設の利活用促進を目的とした「ものづくりフレンドリーバンク」を任意団体として独立させ、コアリションメンバーに1口加入し、次世代放射光施設の利用率を確保いたしました。

また、新しい支援基準に基づき、個社支援に終始することなく、付加価値の高い産業構造の転換に資する可能性のある事業に支援を行い、売上高を大きく伸ばすだけでなく、地域への波及効果をもたらした事例も創出することができました。しかしながら、こうした支援事例の数ならびに波及効果ともはまだ十分とは言えず、支援成果の更なる拡大が大きな課題となっております。

現在、東北地域は急速な人口減少・少子高齢化に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の発出・延長により、東日本大震災や台風19号からの復興・復旧に追い打ちを掛けられた現状にあります。資金繰り等による中小零細企業の倒産や、観光業や製造業等における休業・操業停止が続く等、東北地域の幅広い業種において経済的な打撃が深刻化している状況にあります。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、産業構造に関しましては、テレワークや在宅医療、遠隔教育等の分野でのICT化の進展、また、国内回帰を含む生産・流通・販売の各拠点の再構築等、変化の兆しが見え始めております。また、首都圏一極集中是正の観点から地方分散の重要性が増しております。

活動期間の最終年度である今年度は、新型コロナウイルスの影響により、さらに不透明で厳しい経済状況にあります。そのため、今こそ東経連ビジネスセンターが東北の産学官金と手を携え、最前線で東北の企業の成長支援を実践する組織として、東北の産業構造の高度化に結び付け、東北の『稼ぐ力を高める』ための支援を一層、強化して参る所存でございます。

また、本年度は2016年から開始された東経連ビジネスセンターの5年間の第二期活動の最終年度に当たります。現在、新型コロナウイルスがもたらす、時代の変化も踏まえ、新たな支援のあり方の検討を開始いたしました。皆さま方の知見をお聴きしながら、検討を進めて参りたいと考えておりますので、引き続き、ご支援ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

敬具

東経連ビジネスセンター  
会長 向田 吉広